



## 平成29年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月14日

上場会社名 メディアファイブ株式会社  
 コード番号 3824 URL <http://www.media5.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成29年8月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年8月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福

(氏名) 上野 英理也

(氏名) 河野 活

TEL 092-762-0555

配当支払開始予定日

平成29年8月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年5月期の連結業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	1,360	6.4	44	△35.1	33	△51.7	13	△77.2
28年5月期	1,278	17.0	68	79.2	68	61.8	59	231.4

(注) 包括利益 29年5月期 12百万円 (△85.6%) 28年5月期 84百万円 (282.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	15.80	15.58	3.4	5.4	3.3
28年5月期	70.49	—	16.9	12.3	5.4

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 一百万円 28年5月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	606	403	66.6	467.49
28年5月期	612	400	65.4	463.38

(参考) 自己資本 29年5月期 403百万円 28年5月期 400百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	14	△40	△14	276
28年5月期	38	△13	△1	317

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期	—	0.00	—	10.00	10.00	8	14.2	2.4
29年5月期	—	0.00	—	10.00	10.00	8	63.3	2.1
30年5月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		25.4	

### 3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	715	8.7	19	419.9	11	179.5	6	373.0	6.95
通期	1,590	16.8	65	45.5	63	90.3	34	149.2	39.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期	909,600 株	28年5月期	909,600 株
② 期末自己株式数	29年5月期	46,000 株	28年5月期	46,000 株
③ 期中平均株式数	29年5月期	863,600 株	28年5月期	847,687 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年5月期の個別業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	1,291	6.5	39	△44.3	29	△59.4	10	△81.6
28年5月期	1,212	19.8	71	111.3	72	89.7	59	268.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期	12.61	12.43
28年5月期	69.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年5月期	574		384		66.9	445.10		
28年5月期	581		383		66.0	444.18		

(参考) 自己資本 29年5月期 384百万円 28年5月期 383百万円

2. 平成30年5月期の個別業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	685	10.0	9	173.2	5	186.7	円 銭
通期	1,530	18.5	59	98.6	32	193.9	5.79
							37.05

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表時点で入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	28
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	28
(貸貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	33
(開示対象特別目的会社関係)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表及び主な注記	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(継続企業の前提に関する注記)	41
(重要な会計方針)	41
(会計方針の変更)	42
(会計上の見積りの変更)	42
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	42
(有価証券関係)	42
(税効果会計関係)	43
(重要な後発事象)	43
6. その他	44
(1) 役員の異動	44
(2) その他	45

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や金融政策等の効果により緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国経済の減速、英国のEU離脱問題等による金融及び株価市場の不安定な動きなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界では、IT関連投資及び首都圏における高度IT人材の需要は継続するものと考えられます。

このような環境の中、ソリューション事業B to Bソリューショングループ及びソリューション事業運用・サポートグループは、東京地区への人員の配置等を積極的に行い、新規取引先及び既存取引先において稼働者数を伸ばしたことで、売上高が増加いたしました。なお、優秀な人材の囲い込みを目的に、ITエンジニアの技術力向上や作業能力の実績等に応じて労務費も上昇させております。また、福岡・東京間の人員配置による転勤諸費用等で販売費及び一般管理費が増加しております。

ソリューション事業B to Cソリューショングループは、前連結会計年度に引き続き、安定的にシステム開発案件を受注しております。引き続き、中小企業のITを支援する「OFFICE DOCTOR」サービスを軸にワンストップ型ソリューション提案を推し進めております。

工事関連事業は、当連結会計年度期首よりやや低調に推移しておりましたが、徐々に回復傾向にあります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,360,926千円（前連結会計年度は1,278,568千円）、売上総利益500,297千円（同500,123千円）、営業利益44,547千円（同68,607千円）、経常利益33,006千円（同68,378千円）、親会社株主に帰属する当期純利益13,644千円（同59,751千円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。）

#### ①ソリューション事業B to Bソリューショングループ

ソリューション事業B to Bソリューショングループは、高度IT人材の需要が高い東京地区への人員の配置等を積極的に行い、新規取引先及び既存取引先において稼働者数を伸ばしてまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は906,041千円（前連結会計年度は869,785千円）、セグメント利益は181,300千円（同195,404千円）となりました。

#### ②ソリューション事業運用・サポートグループ

ソリューション事業運用・サポートグループは、東京地区を中心に、大規模な基幹システムの運用・サポート業務に従事しており、高スキルを背景とした高収益性グループの特色を出し、政策的に営業活動を行っております。その結果、当連結会計年度における売上高は263,076千円（前連結会計年度は269,059千円）、セグメント利益は55,827千円（同59,708千円）となりました。

#### ③ソリューション事業B to Cソリューショングループ

ソリューション事業B to Cソリューショングループは、前連結会計年度に引き続き、安定的に中規模・小規模のシステム開発案件を受注しております。また、中小企業のITを支援する比較的ライトな「OFFICE DOCTOR」サービスは、取引社数・取引金額ともに増加しております。その結果、当連結会計年度における売上高は99,708千円（前連結会計年度は70,517千円）、セグメント利益は10,630千円（前連結会計年度はセグメント損失9,903千円）となりました。

#### ④工事関連事業

工事関連事業は、福岡県の各種テナント・賃貸ビル等の内装工事・外装工事を中心に事業を行っております。前連結会計年度に引き続き既存先への提案型営業を強化し、新規案件獲得の動きに注力いたしました。その結果、当連結会計年度における売上高は69,867千円（前連結会計年度は58,414千円）、セグメント利益は3,407千円（同2,241千円）となりました。

#### ⑤飲食事業

飲食事業は、平成28年4月に事業を譲受けたスイス料理ハウゼの店舗運営に関する事業であります。当連結会計年度における売上高は22,556千円（前連結会計年度は2,872千円）、セグメント損失は11,923千円（同4,182千円）となりました。

## [次期の見通し]

次期につきましては、経済政策や金融政策により、国内向けの景気対策は続くものと予想されますが、海外景気の減速など不確定要素も多く、今後も先行き不透明な状況で推移するものと予測されます。

そのような環境の中、情報サービス業界においても、年間売上高は横ばい傾向にあるものの、インターネットや携帯電話等の通信インフラの整備・進展を背景とし、企業戦略におけるIT投資の重要性の認識・意欲は底堅く、高度IT人材の不足感は続くものと想定されます。

当社グループでは、中期経営計画にも掲げているとおり、高度IT人材の確保及び育成を強化することによりIT需要に対応するとともに、ITソリューションを具現化することができる体制強化とITエンジニア一人ひとりの技術力向上に注力いたします。また、労務管理を徹底し労働時間の適正化を図る等、ワークライフバランスが取れた企業となることで、優秀な人材の確保を図ります。

以上の結果、次期(平成29年6月1日～平成30年5月31日)の連結業績予想といたしましては、売上高1,590百万円、営業利益65百万円、経常利益63百万円、親会社株主に帰属する当期純利益34百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産・負債・純資産の状況

## (資産)

資産合計は606,057千円(前連結会計年度比5,972千円減)となりました。

流動資産については、現金及び預金276,051千円(同41,605千円減)、売掛金135,371千円(同1,016千円減)等により456,906千円(同38,972千円減)となりました。

固定資産については、有形固定資産41,703千円(同21,019千円増)、無形固定資産2,095千円(同355千円減)、投資その他の資産105,353千円(同12,336千円増)により149,151千円(同33,000千円増)となりました。

## (負債)

負債合計は202,333千円(前連結会計年度比9,393千円減)となりました。

流動負債については、未払金23,865千円(同10,252千円増)、未払費用103,948千円(同14,212千円増)、未払消費税等19,825千円(同6,043千円減)、未払法人税等7,469千円(同20,764千円減)等により188,653千円(同1,557千円減)となりました。

固定負債については、13,680千円(同7,836千円減)となりました。

## (純資産)

純資産合計は403,724千円(前連結会計年度比3,421千円増)となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、276,051千円(前連結会計年度末は317,656千円)となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は14,240千円(同38,745千円)となりました。これは、税金等調整前当期純利益32,118千円、売上債権の増加額1,016千円、未払消費税等の減少額6,043千円、未払費用の増加額14,212千円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は40,957千円(同13,514千円)となりました。これは、固定資産の取得による支出等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は14,888千円(同1,134千円)となりました。これは、配当金の支払額6,884千円、長期借入金の返済による支出8,004千円によるものであります。

## ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 5月期	平成26年 5月期	平成27年 5月期	平成28年 5月期	平成29年 5月期
自己資本比率 (%)	62.2	60.7	60.8	65.4	66.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.0	54.4	71.5	69.1	77.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	245.9	57.4	66.2	39.5	51.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	37.6	105.7	82.8	118.0	74.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当での利益還元を経営の重要課題と位置づけております。当社は、利益配当金につきましては、事業成長に必要なかつ十分な内部留保を維持する政策をとりながら、当社の経営成績及び財政状態等を総合的に判断し、株主の皆様に対し、配当での利益還元を積極的に実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は「取締役会の決議により、11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

このような方針のもと、当事業年度に係る剰余金の配当は、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、普通配当を1株当たり10円とさせていただきたいと存じます。また、次期の配当予想につきましては、普通配当を1株当たり10円と予想しております。

## (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項以外を慎重に判断した上で行われる必要があると考えられます。

文中の将来に関する事項は、本書提出日（平成29年7月14日）現在において当社グループが判断したものであります。

## ①当社グループの事業について

## (人材の確保について)

当社グループの主要事業であるソリューション事業においては、ITエンジニアによる役務及び生産活動が収益の源泉となっており、人材の育成及び優秀な人材の確保が重要な課題であると考えております。当社グループにおきましては、採用活動の強化、研修カリキュラムの充実、雇用条件の改善、全社的なコミュニケーションの積極化等に取り組む方針であります。

しかしながら、他の業界への人材流出等の雇用環境の変化があった場合、当社グループが求める人材が計画どおり採用できなかった場合又は採用した人材が育成できず収益への寄与が計画どおりでなかった場合等は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (拠点拡大の事業戦略について)

当社グループはソリューション事業において、福岡県福岡市に本社及び研修施設、東京都港区に営業所を設置しております。当面は、この2拠点を中心に事業を拡大してまいります。将来的な事業戦略としては、その他の主要地域へのソリューション事業の拡大による支店・営業所の設置、研修施設の設置を考えております。

しかしながら、支店・営業所及び研修施設の設置が行えなかった場合又は設立後ソリューション事業の取引先開拓及びIT人材の募集・育成が行えなかった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (受託開発プロジェクトにおける採算性について)

当社グループのソリューション事業の中でも受託開発案件は、顧客の要求する品質及び性能のソフトウェアを定められた期日に納めることで収益を得ております。当社グループは、過去において、受注金額の見積りの精査が不十分であったケース、社内生産工程での管理が不十分であったケース等があり、見積り精度の向上やプロジェクト管理の徹底に取り組んでおります。

しかしながら、技術の高度化やシステムの複雑化又は当社グループのプロジェクト管理の不徹底等により、当社グループの採算性の悪化及び顧客からの信用失墜等があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (事業環境について)

当社グループの主要事業であるソリューション事業をとりまく情報サービス業界においては、インターネットや携帯電話等の通信インフラの整備・進展を背景とし、企業戦略におけるIT投資の重要性の認識・意欲は底堅く、堅調に推移するものと考えております。しかしながら、諸外国の問題による景気後退懸念により、企業がIT投資を急激に減少させることも懸念され、ITエンジニアの過剰供給による業界内での競争激化が進む可能性も考えられます。また、技術の高度化、システムの複雑化に伴い、とりわけ優秀な高度IT人材の慢性的不足という状況も顕著化しております。

このため当社グループは、このような外部環境のもと、業界内での優位性を保つために、「従業員の技術的・知識的満足度の向上」「従業員の収入的満足度の向上」を柱に一層技術の研鑽に努め、お客様の満足度を高めていく方針であります。

## ②法的規制について

## (労働者派遣法について)

当社グループの主要事業であるソリューション事業の一般労働者派遣での派遣登録者の派遣について、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下、「労働者派遣法」という。）」の規制対象であり、厚生労働大臣より一般労働者派遣事業の許可を受けなければ、派遣登録者の当該派遣事業を営むことができません。当社グループは、平成12年12月1日より一般労働者派遣事業の許可を得ており、当該許可の次回更新時期は平成30年11月30日であります（許可・指定番号：派40-01-0197）。

しかしながら、今後、派遣業種の変更等の法改正があった場合又は欠格要件に抵触することにより許可取り消し等があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(社会保険の加入について)

当社グループは、従業員、契約社員、派遣登録者を多く擁しており、社会保険制度の遵守の徹底に取り組んでおります。現在の社会保険加入対象者の加入率は100%であります。

しかしながら、今後、社会保険料率や加入対象範囲等の改定があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### ③その他

(個人情報の保護について)

平成17年4月1日の個人情報保護法の施行を契機とし、様々な業種において個人情報の管理が重要視されるようになりました。主に人材の個人情報を取扱う当社グループにおきましても、個人情報の厳重な管理に取り組むとともに、プライバシーマークを取得しております(認定番号:第18820138(06)号)。

しかしながら、故意、過失等による個人情報の漏洩の発生により、社会的信用の失墜や損害賠償等があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(顧客の機密情報の管理について)

当社グループの主要事業であるソリューション事業においては、リリース前のシステム製品の企画・設計情報や導入技術に関する情報を入手したり、顧客が保有する個人情報を取り扱う可能性があります。当社グループでは、従業員、契約社員及び派遣登録者からの誓約書の徴求、外注会社との契約における機密情報の取扱いに関する定め等により、これらの顧客の重要な機密情報の取扱いに細心の注意を払っております。

また、平成22年12月4日に、情報セキュリティ基本方針に基づき、業務で保有する情報やお客様から提供を受けた情報など重要な情報資産の安全確保や機密保持を行う目的で情報セキュリティマネジメントシステムの国際基準である「ISO/IEC27001:2013」の認証(審査登録証:IA100814、認証範囲:ソリューション事業B to Cソリューショングループ)を取得し、顧客の機密情報の管理を強化いたしました。

しかしながら、故意、過失等による情報漏洩の発生により、顧客からの信用失墜や損害賠償請求等があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(特定人物への依存について)

当社代表取締役社長の上野英理也は、事業戦略の立案、営業の推進、各種業務管理等、当社経営の多岐にわたる部分で役割は大きく、依存度は高いものとなっております。当社では、権限委譲や経営陣の育成等を推進することで、上野英理也に過度に依存しない経営体制の構築を目指しております。

しかしながら、離職や疾病等、何らかの理由により同人の職務執行等が困難となった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(株式の希薄化について)

当社グループは、士気高揚、業績向上等を目的として、当社グループの取締役に対して、インセンティブプランとしての新株予約権を発行しております。本書提出日(平成29年7月14日)現在、新株予約権の未行使分である潜在株式は144,000株、発行済株式総数909,600株に対する割合は15.83%となっております。

今後これらの潜在株式が顕在化することにより、当社株式の価値の希薄化が発生するほか、株式売買の需給環境や当社グループの株価形成に影響を与える可能性があります。

### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。



## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、当社及び連結子会社1社で構成されております。主に九州及び東京地域のコンピュータ会社及び一般企業等を対象として、ソフトウェア開発に関するITエンジニアの提供及び業務受託を主事業としております。

当社グループの特徴としては、新卒者やIT業界未経験者を育成本部のITエンジニア育成研修（当社呼称：虎の穴研修）で育成し、従業員又は契約社員として雇用することで、安定的に多くのITエンジニアを提供できる点が挙げられます。また、研修においては、短期間（OJTを含み約6ヶ月程度）で、顧客が求めるITエンジニアの養成が可能な独自の研修システムを有している点も挙げられます。

当連結会計年度における、各セグメントに係る主な事業内容は、概ね次のとおりであります。

### (1) ソリューション事業B to Bソリューショングループ

ソリューション事業B to Bソリューショングループは、プログラマ、システムエンジニア等のITエンジニアを顧客へ提供し、業務支援を行う事業です。主な対象業務はプログラム製造業務、ネットワーク構築及び保守・運用業務等であります。対象システムは多岐にわたる業務用システムを中心とし、使用する開発言語も多種多様であります。受注形態は「役務提供契約」、労働者派遣法（許可・指定番号：派40-01-0197）に基づく「人材派遣契約」があります。

### (2) ソリューション事業運用・サポートグループ

ソリューション事業運用・サポートグループは、東京地区を中心に、大規模な基幹システムの運用・サポート業務に従事しており、高スキルを背景とした高収益性グループであります。

### (3) ソリューション事業B to Cソリューショングループ

ソリューション事業B to Cソリューショングループは、顧客が要求するシステムについて、ソフトウェア開発を受託する事業と、OFFICE DOCTORを始めとする保守・運用サービスの提供及びサーバの提供等です。ソフトウェア開発の対象システムはWeb系の各種ネットワークシステム、業務系アプリケーションシステム、Webサイト制作等で、開発言語はJavaやPHP等顧客ニーズに合わせた言語が主流であります。

ソフトウェア開発の受注形態は、顧客から提示される仕様書に従ってソフトウェアを開発・納品する一括請負契約であり、保守・運用サービスの提供及びサーバの提供については、受注形態は保守・製品販売契約であります。

### (4) 工事関連事業

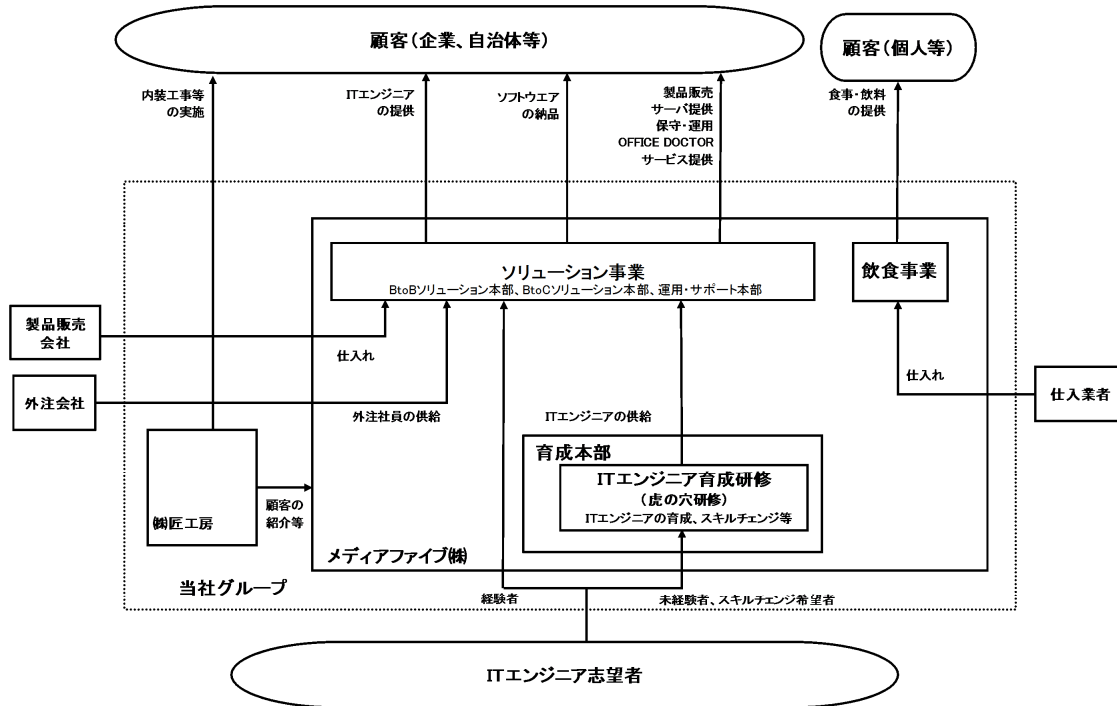
工事関連事業は、当社の連結子会社である株式会社匠工房による、各種テナント・賃貸ビル等の建設設計・管理並びに施工・内装工事・外装工事等を行う事業であり、オフィスのIT環境構築の提案などを手がけております。

### (5) 飲食事業

飲食事業は、平成28年4月に事業を譲受けたスイス料理ハウゼの店舗運営に関する事業であります。

以上の事業をまとめると、以下のとおりとなります。

(事業系統図)



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	317,656	276,051
売掛金	136,387	135,371
仕掛品	472	1,988
原材料及び貯蔵品	1,161	1,124
未収入金	1,880	6,223
前払費用	10,546	8,563
繰延税金資産	26,297	29,303
その他	1,927	1,631
貸倒引当金	△451	△3,351
流動資産合計	495,879	456,906
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,960	40,617
減価償却累計額	△9,792	△10,905
建物(純額)	6,168	29,711
車両運搬具	12,578	12,578
減価償却累計額	△2,867	△6,220
車両運搬具(純額)	9,711	6,358
工具、器具及び備品	18,102	19,784
減価償却累計額	△13,298	△14,150
工具、器具及び備品(純額)	4,803	5,633
有形固定資産合計	20,683	41,703
無形固定資産		
ソフトウェア	1,123	2,095
ソフトウェア仮勘定	1,327	—
無形固定資産合計	2,450	2,095
投資その他の資産		
投資有価証券	57,720	55,620
長期前払費用	6,112	8,203
敷金及び保証金	26,336	36,286
従業員に対する長期貸付金	—	2,395
その他	3,279	2,847
貸倒引当金	△432	—
投資その他の資産合計	93,016	105,353
固定資産合計	116,150	149,151
資産合計	612,030	606,057

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,671	9,416
1年内返済予定の長期借入金	8,004	7,316
未払金	13,613	23,865
未払費用	89,736	103,948
未払法人税等	28,233	7,469
未払消費税等	25,868	19,825
前受金	1,653	2,741
預り金	14,429	14,035
その他	—	34
流動負債合計	190,210	188,653
固定負債		
長期借入金	7,316	—
繰延税金負債	14,200	13,680
固定負債合計	21,516	13,680
負債合計	211,726	202,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	179,825	179,825
資本剰余金	145,525	145,525
利益剰余金	45,049	50,061
自己株式	△8,823	△8,823
株主資本合計	361,576	366,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,596	37,136
その他の包括利益累計額合計	38,596	37,136
非支配株主持分	130	—
純資産合計	400,303	403,724
負債純資産合計	612,030	606,057

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	1,278,568	1,360,926
売上原価	778,445	860,628
売上総利益	500,123	500,297
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	24,764	18,931
役員報酬	63,960	72,675
従業員給料	128,271	125,561
従業員賞与	24,555	27,933
法定福利費	29,645	30,417
旅費及び交通費	16,887	21,954
地代家賃	29,228	28,310
減価償却費	4,779	6,240
支払報酬	13,509	13,924
その他	95,913	109,801
販売費及び一般管理費合計	431,515	455,749
営業利益	68,607	44,547
営業外収益		
受取利息	13	5
保育事業収益	—	1,741
雑収入	104	400
営業外収益合計	117	2,147
営業外費用		
支払利息	328	191
保育事業費用	—	13,440
雑損失	18	56
営業外費用合計	346	13,689
経常利益	68,378	33,006
特別利益		
助成金収入	—	10,668
特別利益合計	—	10,668
特別損失		
固定資産売却損	※1 1,537	—
固定資産除却損	※2 230	※2 13
固定資産圧縮損	—	10,668
減損損失	—	※3 873
特別損失合計	1,768	11,555
税金等調整前当期純利益	66,609	32,118
法人税、住民税及び事業税	35,473	21,360
法人税等調整額	△26,684	△2,886
法人税等合計	8,788	18,474
当期純利益	57,821	13,644
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,930	—
親会社株主に帰属する当期純利益	59,751	13,644

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純利益	57,821	13,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,003	△1,460
その他の包括利益合計	27,003	△1,460
包括利益	84,825	12,184
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	86,755	12,184
非支配株主に係る包括利益	△1,930	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	175,825	141,525	△14,702	△8,823	293,824
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	4,000	4,000	—	—	8,000
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	59,751	—	59,751
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	4,000	4,000	59,751	—	67,751
当期末残高	179,825	145,525	45,049	△8,823	361,576

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,592	11,592	2,060	307,477
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	8,000
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	59,751
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,003	27,003	△1,930	25,073
当期変動額合計	27,003	27,003	△1,930	92,825
当期末残高	38,596	38,596	130	400,303



当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	179,825	145,525	45,049	△8,823	361,576
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△8,636	—	△8,636
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	13,644	—	13,644
連結範囲の変動	—	—	3	—	3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	5,011	—	5,011
当期末残高	179,825	145,525	50,061	△8,823	366,588

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	38,596	38,596	130	400,303
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△8,636
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	13,644
連結範囲の変動	—	—	△130	△126
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,460	△1,460	—	△1,460
当期変動額合計	△1,460	△1,460	△130	3,421
当期末残高	37,136	37,136	—	403,724

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	66,609	32,118
減価償却費	6,138	7,838
貸倒引当金の増減額(△は減少)	440	2,467
受取利息及び受取配当金	△13	△5
支払利息	328	191
固定資産売却損益(△は益)	1,537	—
固定資産除却損	230	13
固定資産圧縮損	—	10,668
助成金収入	—	△10,668
減損損失	—	873
売上債権の増減額(△は増加)	△12,466	1,016
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,148	△1,479
仕入債務の増減額(△は減少)	4,625	745
未払費用の増減額(△は減少)	16,402	14,212
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,225	△6,043
未払金の増減額(△は減少)	△461	7,001
その他	△10,730	△1,534
小計	67,566	57,415
利息及び配当金の受取額	14	5
利息の支払額	△324	△189
法人税等の支払額	△28,510	△42,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,745	14,240
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△13,786	△37,782
有形固定資産の売却による収入	272	—
無形固定資産の取得による支出	—	△1,867
助成金の受取額	—	10,668
敷金及び保証金の差入による支出	—	△9,007
従業員に対する貸付けによる支出	—	△3,000
従業員に対する貸付金の回収による収入	—	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,514	△40,957
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△9,134	△8,004
新株予約権の行使による株式の発行による収入	8,000	—
配当金の支払額	—	△6,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,134	△14,888
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,097	△41,605
現金及び現金同等物の期首残高	293,559	317,656
現金及び現金同等物の期末残高	※1 317,656	※1 276,051

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

1社

株式会社匠工房

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

②仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

③原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。

但し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、費用処理しております。

②ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

①一般債権

貸倒実績率法によっております。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準

- ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。
- ②その他の工事  
工事完成基準を採用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

株式会社ダブルスキルは平成28年7月29日付で清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
車両運搬具	1,537千円	—千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
建物附属設備	226千円	—千円
工具、器具及び備品	4	13
計	230	13

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福岡県福岡市中央区	店舗用品	器具及び備品

当連結会計年度において、飲食事業の用に供しての資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（873千円）として特別損失に計上しました。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	38,520千円	△2,100千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	38,520	△2,100
税効果額	△11,516	639
その他有価証券評価差額金	27,003	△1,460
その他の包括利益合計	27,003	△1,460

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	893,600	16,000	—	909,600
合計	893,600	16,000	—	909,600
自己株式				
普通株式	46,000	—	—	46,000
合計	46,000	—	—	46,000

(注) 1. 普通株式の株式数の増加16,000株は、新株予約権の行使による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月25日 定時株主総会	普通株式	8	利益剰余金	10	平成28年5月31日	平成28年8月26日

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	909,600	—	—	909,600
合計	909,600	—	—	909,600
自己株式				
普通株式	46,000	—	—	46,000
合計	46,000	—	—	46,000

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月25日 定時株主総会	普通株式	8	10	平成28年5月31日	平成28年8月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年8月24日 定時株主総会	普通株式	8	利益剰余金	10	平成29年5月31日	平成29年8月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
現金及び預金勘定	317,656千円	276,051千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	317,656	276,051

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、経営状況が健全な金融機関の短期性の預金等に限定しており、短期的な運転資金については、自己資金及び銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引及び投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格のある株式及び業務上の関係を有する未上場企業の株式であり、市況や企業価値の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、管理本部及び各事業部門における営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

## ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

## ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	317,656	317,656	—
(2) 売掛金	136,387	136,387	—
(3) 未収入金	1,880	1,880	—
(4) 投資有価証券	57,720	57,720	—
資産計	513,645	513,645	—
(1) 買掛金	8,671	8,671	—
(2) 未払金	13,613	13,613	—
(3) 未払法人税等	28,233	28,233	—
(4) 未払消費税等	25,868	25,868	—
(5) 長期借入金	15,320	15,351	31
負債計	91,706	91,737	31



当連結会計年度(平成29年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	276,051	276,051	—
(2) 売掛金	135,371	135,371	—
(3) 未収入金	6,223	6,223	—
(4) 投資有価証券	55,620	55,620	—
(5) 従業員貸付金	2,969	2,969	—
資産計	476,234	476,234	—
(1) 買掛金	9,416	9,416	—
(2) 未払金	23,865	23,865	—
(3) 未払法人税等	7,469	7,469	—
(4) 未払消費税等	19,825	19,825	—
(5) 長期借入金	7,316	7,303	△12
負債計	67,892	67,880	△12

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 従業員貸付金

一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りなど適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。)

固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
敷金及び保証金	26,336	36,286

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成28年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	317,656	—	—	—
売掛金	136,387	—	—	—
未収入金	1,880	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	—	—	—	—
合計	455,925	—	—	—

当連結会計年度(平成29年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	276,051	—	—	—
売掛金	135,371	—	—	—
未収入金	6,223	—	—	—
従業員貸付金	573	2,395	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	—	—	—	—
合計	418,219	2,395	—	—

## 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	8,004	7,316	—	—	—	—

当連結会計年度(平成29年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	7,316	—	—	—	—	—

## (有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成28年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	57,720	4,600	53,120
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	57,720	4,600	53,120
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		57,720	4,600	53,120

(注) 1 非上場株式(貸借対照表計上額0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成29年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	55,620	4,600	51,020
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	55,620	4,600	51,020
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		55,620	4,600	51,020

(注) 1 非上場株式(貸借対照表計上額0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

## (デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

## (退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成18年5月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 160,000株
付与日	平成18年5月31日
権利確定条件	権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあること。ただし、当社ならびに当社子会社の取締役及び監査役を任期満了により退任した場合、当社取締役会において認められる場合には、この限りではない。
対象勤務期間	3年1ヶ月間 (自平成18年5月31日 至平成21年6月30日)
権利行使期間	平成21年7月1日から 平成31年6月30日まで

(注) 平成18年7月16日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったこと及び平成25年6月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行ったことに伴い、ストック・オプション数は分割後の数値によっております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年5月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	平成18年5月 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	144,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	144,000

## ② 単価情報

	平成18年5月 ストック・オプション
権利行使価格（円）	500
行使時平均株価（円）	—
単位当たりの本源的価値（付与日） （円）	0

（注）平成18年7月16日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったこと及び平成25年6月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行ったことに伴い、ストック・オプションの数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

## 2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	174千円	1,013千円
貯蔵品	54	79
未払事業所税	330	337
未払事業税	2,188	917
未払費用	23,402	27,615
一括償却資産	109	93
電話加入権	286	308
投資有価証券	1,657	1,657
その他	1,220	1,591
繰延税金資産小計	29,423	33,616
評価性引当額	△2,803	△4,070
繰延税金資産合計	26,620	29,546
繰延税金負債		
未収事業税	—	△39
その他有価証券評価差額金	△14,523	△13,883
繰延税金負債合計	△14,523	△13,923
繰延税金資産(負債)の純額	12,096	15,622

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
流動資産－繰延税金資産	26,297千円	29,303千円
固定負債－繰延税金負債	△14,200	△13,680

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
住民税等均等割税額	1.6	3.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0	20.9
雇用促進税制による特別控除	△3.8	—
税率変更の影響	2.9	—
評価性引当額の増減	△28.6	3.9
その他	0.3	△1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.2	57.5

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

当社グループでは、主に不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

また、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社、東京営業所及び関連会社にサービス別の事業部門を設置し、各事業部門は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ソリューション事業B to Bソリューショングループ」、「ソリューション事業運用・サポートグループ」、「ソリューション事業B to Cソリューショングループ」、「工事関連事業」及び「飲食事業」を報告セグメントとしております。

「ソリューション事業B to Bソリューショングループ」は、プログラマ、システムエンジニア等のITエンジニアを顧客へ提供し、業務支援を行う事業です。

「ソリューション事業運用・サポートグループ」は、東京地区を中心に、大規模なシステムの運用・サポート業務を行う事業です。

「ソリューション事業B to Cソリューショングループ」は、顧客が要求するシステムについて、ソフトウェア開発を受託する事業です。

「工事関連事業」は、株式会社匠工房による、各種テナント・賃貸ビル等の建設設計・管理並びに施工・内装工事・外装工事等を行う事業です。

「飲食事業」は、平成28年4月に事業を譲受けたスイス料理ハウゼの店舗運営に関する事業です。

「その他事業」は、株式会社ダブルスキルによる、デザイン・広告・Webサイト等の作成を行う事業です。なお、株式会社ダブルスキルは平成28年3月31日付で解散し、平成28年7月29日付で清算結了いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	ソリューション事業B to Bソリューション グループ	ソリューション事業運 用・サポート グループ	ソリューション事業B to Cソリューション グループ	工事関連事 業	飲食事業	その他	合計
売上高							
外部顧客への売上高	869,785	269,059	69,617	57,433	2,872	9,799	1,278,568
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	899	981	—	575	2,455
計	869,785	269,059	70,517	58,414	2,872	10,374	1,281,024
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	195,404	59,708	△9,903	2,241	△4,182	△6,516	236,751
セグメント資産	98,842	30,529	11,184	38,711	5,017	1,619	185,905
その他の項目							
減価償却費	1,881	409	539	—	62	—	2,893
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	—	756	—	—	1,127	—	1,883

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	ソリューション事業B to Bソリューション グループ	ソリューション事業運 用・サポート グループ	ソリューション事業B to Cソリューション グループ	工事関連事 業	飲食事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	906,041	263,076	99,428	69,822	22,556	1,360,926
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	279	44	—	324
計	906,041	263,076	99,708	69,867	22,556	1,361,250
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	181,300	55,827	10,630	3,407	△11,923	239,242
セグメント資産	110,296	24,710	13,166	40,033	4,037	192,245
その他の項目						
減価償却費	1,726	588	695	—	426	3,436
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	—	—	753	—	235	988

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,281,024	1,361,250
セグメント間取引消去	△2,455	△324
連結財務諸表の売上高	1,278,568	1,360,926

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	236,751	239,242
セグメント間取引消去	1,242	1,200
全社費用(注)	△169,386	△195,894
連結財務諸表の営業利益	68,607	44,547

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	185,905	192,340
セグメント間取引消去	△195	△94
全社資産(注)	426,320	413,812
連結財務諸表の資産合計	612,030	606,057

(注) 全社資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び管理部門の資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,893	3,436	3,244	4,401	6,138	7,838
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,883	988	11,903	29,492	13,786	30,481

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び管理部門の資産に係る減価償却費、未実現利益の調整額であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び管理部門の資産の増加額、未実現利益の調整額であります。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NSSLサービス株式会社	228,847	ソリューション事業B to Bソリューショングループ、ソリューション事業運用・サポートグループ
九州NSソリューションズ株式会社	133,165	ソリューション事業B to Bソリューショングループ

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
N S S L C サービス株式会社	253,862	ソリューション事業B to Bソリューショングループ、ソリューション事業運用・サポートグループ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	463.38円	467.49円
1株当たり当期純利益金額	70.49円	15.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	15.58円

(注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	400,303	403,724
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	130	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	400,172	403,724
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	863,600	863,600

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
(1株当たり当期純利益金額)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	59,751	13,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	59,751	13,644
期中平均株式数(株)	847,687	863,600
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	12,132
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の数1種類360個。	－

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	287,466	243,370
売掛金	129,877	130,729
仕掛品	458	1,686
原材料	438	434
貯蔵品	440	439
前払費用	10,331	8,355
未収入金	1,845	6,189
立替金	1,827	757
繰延税金資産	26,180	29,143
その他	—	873
貸倒引当金	△416	△3,323
流動資産合計	458,448	418,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,180	40,617
減価償却累計額	△9,814	△10,905
建物(純額)	6,365	29,711
車両運搬具	11,480	11,480
減価償却累計額	△1,769	△5,122
車両運搬具(純額)	9,711	6,358
工具、器具及び備品	18,142	19,784
減価償却累計額	△13,300	△14,150
工具、器具及び備品(純額)	4,841	5,633
有形固定資産合計	20,919	41,703
無形固定資産		
ソフトウェア	1,123	2,095
ソフトウェア仮勘定	1,327	—
無形固定資産合計	2,450	2,095
投資その他の資産		
投資有価証券	57,720	55,620
関係会社株式	8,450	8,450
長期前払費用	6,100	8,203
敷金及び保証金	24,567	34,517
従業員に対する長期貸付金	—	2,395
その他	2,847	2,847
投資その他の資産合計	99,685	112,034
固定資産合計	123,055	155,833
資産合計	581,504	574,490

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	775	751
1年内返済予定の長期借入金	6,000	6,000
未払金	13,799	23,665
未払費用	89,123	103,151
未払法人税等	27,558	7,146
未払消費税等	24,753	19,116
前受金	1,732	2,819
預り金	13,967	13,737
その他	—	34
流動負債合計	177,709	176,423
固定負債		
長期借入金	6,000	—
繰延税金負債	14,200	13,680
固定負債合計	20,200	13,680
負債合計	197,910	190,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	179,825	179,825
資本剰余金		
資本準備金	145,525	145,525
資本剰余金合計	145,525	145,525
利益剰余金		
利益準備金	40	40
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	28,429	30,682
利益剰余金合計	28,469	30,723
自己株式	△8,823	△8,823
株主資本合計	344,996	347,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,596	37,136
評価・換算差額等合計	38,596	37,136
純資産合計	383,593	384,386
負債純資産合計	581,504	574,490

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	1,212,235	1,291,383
売上原価	744,355	818,051
売上総利益	467,879	473,331
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	24,802	18,863
役員報酬	55,560	64,275
従業員給料	116,902	122,501
従業員賞与	23,480	27,133
法定福利費	26,085	28,217
旅費及び交通費	16,110	21,378
地代家賃	26,749	26,136
減価償却費	4,803	6,240
支払報酬	12,865	13,792
その他	88,904	104,891
販売費及び一般管理費合計	396,265	433,430
営業利益	71,613	39,900
営業外収益		
受取利息	7	5
業務受託料	1,500	1,200
保育事業収益	—	1,741
雑収入	90	400
営業外収益合計	1,597	3,347
営業外費用		
支払利息	259	155
保育事業費用	—	13,440
その他	—	38
営業外費用合計	259	13,634
経常利益	72,952	29,613
特別利益		
助成金収入	—	10,668
特別利益合計	—	10,668
特別損失		
固定資産売却損	1,537	—
固定資産除却損	230	13
固定資産圧縮損	—	10,668
減損損失	—	873
子会社清算損	3,230	—
特別損失合計	4,998	11,555
税引前当期純利益	67,953	28,726
法人税、住民税及び事業税	35,149	20,680
法人税等調整額	△26,502	△2,844
法人税等合計	8,647	17,836
当期純利益	59,306	10,889



## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)		当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,398	0.6	12,733	1.5
II 労務費		721,890	97.7	793,599	96.6
III 外注費		3,886	0.5	1,659	0.2
IV 経費		9,138	1.2	13,953	1.7
当期総製造費用		739,313	100.0	821,946	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,076		458	
合計		745,390		822,404	
期末仕掛品たな卸高		458		1,683	
他勘定振替高		575		2,669	
売上原価		744,355		818,051	

(注) ※ 経費の主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)		当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
地代家賃	3,715		6,317	
減価償却費	1,358		1,407	
レンタル料	554		927	
旅費交通費	956		1,027	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	175,825	141,525	141,525	40	△30,876	△30,836	△8,823	277,690
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	4,000	4,000	4,000	—	—	—	—	8,000
当期純利益	—	—	—	—	59,306	59,306	—	59,306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	4,000	4,000	4,000	—	59,306	59,306	—	67,306
当期末残高	179,825	145,525	145,525	40	28,429	28,469	△8,823	344,996

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,592	11,592	289,283
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	8,000
当期純利益	—	—	59,306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,003	27,003	27,003
当期変動額合計	27,003	27,003	94,309
当期末残高	38,596	38,596	383,593

当事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	179,825	145,525	145,525	40	28,429	28,469	△8,823	344,996	
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	△8,636	△8,636	-	△8,636	
当期純利益	-	-	-	-	10,889	10,889	-	10,889	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	-	2,253	2,253	-	2,253	
当期末残高	179,825	145,525	145,525	40	30,682	30,723	△8,823	347,250	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	38,596	38,596	383,593
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△8,636
当期純利益	-	-	10,889
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,460	△1,460	△1,460
当期変動額合計	△1,460	△1,460	793
当期末残高	37,136	37,136	384,386

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(3) 原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(4) 貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

但し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、費用処理しております。

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

①一般債権

貸倒実績率法によっております。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を採用しております。

(2) その他の工事

工事完成基準を採用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

記載すべき事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
関係会社からの業務受託料	1,500千円	1,200千円

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
車両運搬具	1,537千円	一千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
建物附属設備	226千円	一千円
工具、器具及び備品	4	13
計	230	13

※4 減損損失の内容は以下のとおりであります。

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福岡県福岡市中央区	店舗用品	器具及び備品

当事業年度において、飲食事業の用に供しての資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(873千円)として特別損失に計上しました。

(有価証券関係)

子会社株式(貸借対照表計上額は8,450千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	127千円	1,013千円
貯蔵品	54	79
未払事業所税	330	337
未払事業税	2,155	917
未払費用	23,318	27,439
一括償却資産	109	93
電話加入権	254	254
投資有価証券	1,657	1,657
その他	1,220	1,569
繰延税金資産小計	29,228	33,363
評価性引当額	△2,725	△4,016
繰延税金資産合計	26,502	29,347
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△14,523	△13,883
繰延税金負債合計	△14,523	△13,883
繰延税金資産(負債)の純額	11,979	15,463

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
流動資産－繰延税金資産	26,180千円	29,143千円
固定負債－繰延税金負債	△14,200	△13,680

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
住民税均等割税額	1.3	4.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8	23.3
雇用促進税制による特別控除	△3.7	—
税率変更の影響	2.7	—
評価性引当額の増減	△28.0	4.5
その他	△0.2	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.7	62.1

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役 田村 真治

#### ③退任予定日

平成29年8月24日

## (2) その他

## 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	前年同期比 (%)
ソリューション事業B t o Bソリューショングループ (千円)	575,474	106.9
ソリューション事業運用・サポートグループ (千円)	166,906	101.0
ソリューション事業B t o Cソリューショングループ (千円)	51,117	137.3
工事関連事業 (千円)	42,576	132.5
飲食事業 (千円)	24,552	714.4
合計 (千円)	860,628	110.6

(注) 1 上記の金額は売上原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
ソリューション事業B t o Bソリューショングループ (千円)	901,651	92.2	272,338	98.4
ソリューション事業運用・サポートグループ (千円)	273,862	96.7	99,745	112.1
ソリューション事業B t o Cソリューショングループ (千円)	132,113	231.5	40,955	495.2
工事関連事業 (千円)	69,893	124.5	85	607.1
合計 (千円)	1,377,522	99.9	413,124	110.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 飲食事業は受注生産を行っていないため、記載しておりません。



## ③販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	前年同期比 (%)
ソリューション事業B to Bソリューショングループ (千円)	906,041	104.2
ソリューション事業運用・サポートグループ (千円)	263,076	97.8
ソリューション事業B to Cソリューショングループ (千円)	99,428	142.8
工事関連事業 (千円)	69,822	121.6
飲食事業 (千円)	22,556	785.2
合計 (千円)	1,360,926	106.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
N S S L C サービス株式会社	228,847	17.9	253,862	18.7
九州N S ソリューションズ株式会社	133,165	10.4	—	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度の九州N S ソリューションズ株式会社の販売実績及び販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。